

施策マネジメントシート1(20年度目標達成度評価)

作成日 平成 21 年 6 月 23 日
更新日 平成 21 年 9 月 9 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	企画財政課	施策統括課長名	濱田 善也
	施策No.	24	施策名	行財政改革の推進	関係課	市長公室、総務課、市民課、税務課、上下水道課、会計課、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市役所、一部事務組合

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
市民に信頼される組織と健全な財政状況になる

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

財政力指数、経常収支比率、公債費比率は財政課にて把握。
施策目標を達成している施策数の割合は、政策推進室にて把握。
市役所が信頼できる組織で健全な財政状況だと思う市民の割合は、意識調査にて把握。(①と②の比率)
設問:「あなたにとって市役所は信頼できますか?」
選択肢:①とても信頼できる②やや(ある程度)信頼できる③あまり信頼できない④全く信頼できない
設問:「あなたは、市の財政が健全だと思いますか?」
選択肢:①とても健全だと思う②やや(ある程度)健全だと思う③あまり健全だと思わない④全く健全だと思わない⑤わからない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 職員数	人
B 歳出	百万円
C 歳入	百万円
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 財政力指数	
B 経常収支比率	%
C 公債費比率(実質)	%
D 施策目標を達成している施策数の割合	%
E 市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合	%
F 市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合	%

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				335	332	329	324	
		実績値	345	345	340	336	330			
	B 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,107	15,166	15,713	15,549	15,345			
	C 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,945	16,308	16,724	16,851	16,458			
成果指標	A	目標値				0.623	0.636	0.648	0.661	
		実績値	合志:0.564 西合志:0.517	0.551	0.611	0.650	0.716			
	B %	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8	
		実績値	合志:89.0 西合志:85.1	85.5	92.0	86.8	93.5			
	C %	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5	
		実績値	合志:15.0 西合志:14.9	14.4	14.7	14.9	14.7			
	D %	目標値					60.0	80.0	100.0	
		実績値		未把握	未把握	未把握	16.7	66.7		
	E %	目標値				58.0	62.0	66.0	70.0	
		実績値		未把握	未把握	56.2	56.2	60.6		
	F %	目標値				27.0	28.0	29.0	30.0	
		実績値		未把握	未把握	24.4	22.9	30.0		
事務事業数					137	139	145	145	145	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			39,224	28,348	19,025	82,428	11,526
		都道府県支出金	千円			73,037	119,094	98,341	795	98,065
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			134,552	148,958	180,923	333,931	138,590
		繰入金	千円			12,982	8,816	10,672	8,346	11,247
		一般財源	千円			4,517,090	4,779,484	4,283,100	4,632,030	4,161,632
	事業費計(A)		千円	0	0	4,776,885	5,084,700	4,592,061	5,057,530	4,421,060
	(A)のうち指定経費		千円			3,599,560	3,887,862	3,564,361	3,689,413	3,739,644
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			1,805,051	1,778,911	1,782,065	2,029,243	2,104,008
	人件費	延べ業務時間	時間			233,258	226,970	219,064	241,075	214,010
人件費計(B)		千円			933,033	907,878	876,257	964,299	856,038	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	5,709,918	5,992,578	5,468,318	6,021,829	5,277,098	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

財政力指数(A)については、平成18年度の0.611に対して、税収の増、人口の増加等により少しずつ上昇していくと考えられる。目標値は、行財政改革の取組みによって、若干上昇するとして平成22年度を0.661と設定した。経常収支比率(B)については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、悪化していくと予測されるが、目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直したり、職員の定数削減などにより義務的経費を軽減し、経常収支比率の削減につなげることで、平成22年度92.8%と設定した。実質公債費比率(C)については、従来の据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、さらに上昇が予測されるが、目標値は、歳出を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、平成22年度は14.5%と抑えることができると設定した。施策目標を達成している施策数の割合(D)については、実績値の把握、目標値の設定は、19年度実績値を踏まえて行うことになるため、平成20年度に設定作業を行う予定である。市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合(E)について、目標値は、行政評価の導入、情報公開の徹底による透明性の確保、住民参加によるまちづくりの推進などにより22年度には70.0%に上昇すると設定した。市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合(F)については、財政健全化への取組みを継続して行うことで、ほぼ横ばいで推移すると考えられる。目標値については、財政問題を中心とした市政座談会の取組みや行政評価の導入、情報公開の徹底による透明性の確保により、年々上昇すると見込み平成22年度には30.0%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

行政改革大綱及び集中改革プランの実行

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

行財政改革を推進し、財政の安定化を図る。

施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・住民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行う。また、納税者として行政に対して関心を持ってもらう。また、市民自らできる部分は積極的に自分達で行ってもらう。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
 ・財政の状況把握や行政改革の進行管理を適正に行う。
 ・職員に対する資質向上を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

・国の三位一体改革により交付税額が削減されたことや、補助金改革による地方負担の増に対しては、税源移譲での市税で事業費の一般財源不足を補いきれず、受益者負担の増加が見込まれる。財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択が必要になる。
 ・住民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行うための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
 ・国は今以上に財政改革を進め、市場化テスト、指定管理者制度、PFI等の新しい取組みが求められる。
 ・集中改革プランに基づき、5年間で20人の職員が削減される。19年4月から組織機構改革を行った。
 ・職員の人材育成基本方針及び人事評価制度の構築作業を19年度から始め、22年度本格導入を目指している。
 ・職員一人当たり人口数でみると県2位となっており、人口が伸びる中、集中改革プランで掲げる20人削減ではなく適正な人員配置を求める声が増えている。
 ・H19年度決算から財政健全化法に基づく4つの指標を公表し、実質赤字比率黒字のため「なし」、連結実質赤字比率黒字のため「なし」、実質公債費比率15.0%、将来負担比率82.4%となり、早期健全化基準をクリアしたが、今後も計画的な財政運営が求められる。
 ・H20年6月から「志(こころざし)を合わせる郷土(まち) 合志市応援寄附金」として制度を発足させ、ふるさと納税事務に取り組み、今後とも自主財源の確保に努める必要がある。
 ・H21年明けから、緊急雇用対策や定額給付金支給など、国の経済危機対策が出され、対応に追われている。
 ・H20年9月に庁舎のあり方についての第1次報告書が出され、本庁・分庁方式の検討がすすみ平成22年2月には方針が出される見込みである。
 ・平成27年度を目標年次とした中長期財政計画に基づく取り組みを平成20年度から始めている。
 ・平成20年度から4,000万円以上の工事について条件付き一般競争入札を導入し、入札制度の改革に取り組んでいる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・住民から、合併によって組織機構が大きくなってわかりにくいという声がある。もっとスリムになるべきだとの意見が寄せられている。また、何のための合併だったのかという声も聞かれる。
 ・住民から、もっと行政側から情報を提供して欲しいとの要望がある。また、住民の意見が行政にどのように反映されているのかわからないという声も聞かれる。
 ・住民からは、議員報酬の増額改定(案)について、厳しい意見が出されている。
 ・議会から、今後の市の財政状況の見直しについての質問があった。
 ・市民ワークショップで「市役所の対応が悪い」「地域の中に職員が出てきていない」「コミュニティができて職員のはりつきがない」「市民の行政に対する要望・意見を把握する点が弱い。足を運ぶ」「各区分長など、広く市民に対して、財政指数、経常収支比率、公債費比率などの将来の見込みを知らせて、がまんできることは要求を出さないようにする」「職員の数が多すぎる」「公共工事の発注が不透明。電子入札など指名入札以外のことを段階的に推進すべき」「各課は全て一般入札を行う。ハコ物を作らない」などの意見があった。
 ・議会の一般質問で、職員から財政計画の見直しや市債の増加に対する質問があった。
 ・議会の一般質問で、議員から入札制度における地場企業育成のあり方について質問があった。
 ・議会の一般質問で、議員から行政改革における民間委託と人員削減による経費削減等、集中改革プランの進捗状況について成果に関する質問があった。
 ・議会の一般質問で、事務事業評価や自治基本条例についての質問があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(20年度目標と実績との比較)

A → ○【 財政力指数 】
 : 目標値0.636に対し、実績値は0.720で、目標は達成できた。
 B → ○【 経常収支比率 目標値:95.6 実績値 】
 : 目標値95.6%に対し、実績値は93.5%で、目標は達成できた。
 C → ○【 公債費比率(実質) 】
 : 目標値15.3%に対し、実績値は14.7%で、目標は達成できた。
 D → ○【 施策目標を達成している施策数の割合 】
 : 目標値60.0%に対し、実績値は66.7%で、目標は達成できた。
 E → △【 市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合 】
 : 目標値62.0%に対し、実績値は60.6%で、達成度は97.7%であった。
 F → ○【 市役所が健全な財政状況だと思える市民の割合 】
 : 目標値28.0%に対し、実績値は30.0%で、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 数値算定の分母となる基準財政需要額より分子である基準財政収入額の伸びが大きかった。
 B: 財政規模を抑制したことが考えられる。投資的経費の圧縮を図れば数値は上昇するため、均衡ある経費配分を考慮する必要がある。
 C: 財政計画に基づく計画的な事業実施及び市債管理が行えたことが考えられる。
 D: 行政評価システムの運用により進行管理を行えるようになったことがあげられる。
 E: アンケート調査によるものであり、年度目標は達成できなかったが、対前年比4.4%増となり、合併後3年が経過し市役所として組織にまとまりができてきた。
 F: アンケート調査によるものであり、目標も達成でき、対前年比も7.1%増と、予算・決算の状況等を広報紙やHPで分かりやすく情報提供できたことによるものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・行政改革大綱及び集中改革プランを実行し、全庁横断課題としても行政改革を推進し、財政の安定化を図ることに努めた。世界的な経済危機の煽りで法人税が減少するなど財政的な影響も見られたが、財政指標等でみると着実に財政力は上がってきている。また、市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合、健全な財政状況だと思える市民の割合ともに前年度より上がっており、事業効果がみられる。

・事務事業貢献度評価の結果、行政関係では、平成20年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、ホームページ管理・運営事業があげられ、特に貢献した事務事業には広報紙発行事業及び行政評価システム構築事業が位置づいた。財政関係では、特に貢献した事務事業として交付税算定事務があげられ、貢献したのものには地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

財政指標からみると、県下自治体では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、政局が安定せず国の方針も捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画を見直しながら、慎重に行政運営を進める必要がある。また、市役所に対する市民の評価を上げるためにも、今年度策定予定の自治基本条例への取り組みが課題となってくる。

施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

5 施策の20年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成21年 7月 3日)

- ・国保税の収納率強化対策について、今以上の収納率向上につながる手立として、基本に立ち返り、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が重要である。今後も納税者への説明、理解を図りながら、自主財源の確保に努めること。
- ・経済情勢の厳しさはまだ続くと思われ、扶助費等の増加に配慮した大型の投資的な建設事業の方針については、中長期普通建設事業計画の見直しを加えながら計画的にすすめていくこと。建設部局においては懸案の事業が多く、緊急性の高い事業もあるが、財政計画に基づき、行政評価による優先度を効果的に活用しながら均衡ある配分に努めていく。
- ・財政調整基金について、第2期基本計画の策定に合わせて財政計画の見直しも行う必要があり、「入りを量り、出るを制する」の考えを基本に、地方分権の時代、自治体の自主性をもって自立した運営ができるよう計画を策定し、健全な経営を行っていくこと。
- ・なお、財政計画の見直しにあたっては、特別会計についても併せて検討する必要がある。
- ・人件費に関連して、職員一人当たり人口数については、県で2位となっており、人口が伸びる中、少ない職員数で行政運営を行っていることを内外にPRすることも必要である。本市の行政運営を行ううえで必要となる適正な職員数について、市民や議会に説明できる職員数、財政状況や行政サービスを分析することも今後の課題である。
- ・会計の適正な処理について、指摘事項の改善がすすまないため共通する指摘事項等を各課に記載する方法に変更したことにより平成19年度より増加している。⇒このカウントにしたため増加という理由だが、経年の比較ができない。目標値設定の考え方、及び数値の算出根拠を変えずに行う必要がある。
- ・効果的な組織になっていると思う職員の割合が下がっており、課題として捉え、改善策を検討する必要がある。
- ・広報紙の効果について、どれだけ読まれているのか分析する必要があると考えられ、広報モニタの創設について検討すること。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成21年 8月 5日、8月10日、8月26日、9月3日まとめ)

- ・行政改革をさらにすすめることが必要である。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革をさらに図り、市民サービスを充実させる必要がある。
- ・行政改革推進のため、民間委託をさらに検討する必要がある。
- ・集中改革プランに基づく職員数の削減を進めるとともに、行政サービスの低下をまねかない工夫も検討する必要がある。

③ 議会の決算審査における指摘事項(平成21年10月 2日)

- ・行政サービスを維持するために職員の質の向上に努め、人件費の適切な運用に心がけること。
- ・職員の研修を充実し、一人ひとりの能力が十分発揮できるような組織をつくることが重要。
- ・行革に関しては、人員削減も必要だが組織機構の抜本的な見直しも必要。市の将来を大きく展望できる部課を厚くし、中核を強化すべし。
- ・職員の「やりがい」促進のため、①新しい取り組み②改善活動等に対して評価する仕組みを作り、『考える仕事の割合』のアップを図るべきである。
- ・行財政改革の主旨に沿った対応がなされているか。(経費節減・機構改革等)
- ・人口が増加している中で職員数が減っていることは、住民サービスの低下につながりかねない。このことは成果指標Eで明らかである。財政の健全化については、支出を少なくすれば数値的によくなるが、市民の側から見たとき、合併でサービスが低下したと思われる現状では意味がない。
- ・職員数の削減を進めることで住民サービスの低下が懸念されるとともに、改善・改革に対応する余裕もなくなるとされる。事業の見直しによる民活の導入も必要である。
- ・随処で行政評価の効果を示しているが、これにとられ過ぎると特徴のあるまちづくりはできない。その一番の例が、合志市のサブタイトル「子育て支援日本一のまちづくり」が横断的課題と聞こえは良いが、本質が薄められている。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成22年度合志市経営方針(平成21年10月23日)

- ①行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けて取り組みを進める。
- ②平成23年度以降の定員適正化計画を含めた行政改革大綱の策定を行う。
- ③財政計画に基づく進行管理を進める。
- ④行政評価システムの活用により、市の動きを市民に分りやすく伝えるとともに、システムそのものの仕組みや道具としての使い方についても周知を図る。

基本事業名	81 職員の人材育成	基本事業担当課	市長公室
-------	------------	---------	------

対象	職員	意図	資質が向上している
----	----	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 職階に合った能力を身につけた職員の割合	%	目標値					85.0	88.0	90.0
		実績値			未把握	83.0	82.17	82.22	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「職階に合った能力を身につけた職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは、「十分に身につけている」「身につけている」「どちらかといえば身につけている」「少しは身につけている」の割合が83%であり、19年度現状値とした。今後、人材育成基本方針の策定や22年度からの人事評価システムの本格導入を予定しており、職場外研修や職場内研修、さらには自己研磨に取り組むこととし、22年度目標値を90%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

数値目標については、目標値を達成できず、前年度実績値比較でもほぼ横ばいと言う結果でした。今後、職場外研修や職場内研修を充実し、人事評価システムの導入により自己研鑽に取り組み、成果を向上したい。

基本事業名	82 効果的な組織運営	基本事業担当課	市長公室
-------	-------------	---------	------

対象	組織	意図	計画を達成するための効果的な組織となっている
----	----	----	------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 効果的な組織と思う職員の割合	%	目標値					55.0	63.0	70.0
		実績値			未把握	47.91	53.50	51.74	
効果的な組織と思う職員の割合(肯定的意見)	%	目標値							
		実績値				29.9	35.03	35.23	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「効果的な組織と思う職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは「効果的な組織になっている」「見直し前よりは効果的な組織になっている」「少しは効果的な組織になっている」の割合が32.84%であり、19年度の現状値とした。今後いかにしたら効果的な組織運営ができるか検証並びに見直しを行っていくこととし、22年度目標を70%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

効果的な組織になっていると思う職員の割合が下がっているため、平成21年度は組織の見直し検討委員会で検討し改善に努めることで成果を伸ばしたい。

基本事業名	83 計画的な施策・事業の推進	基本事業担当課	企画財政課
-------	-----------------	---------	-------

対象	施策、事務事業	意図	計画的に実施されている
----	---------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 年度目標を達成した施策の成果指標数	件	目標値					47	63	78
		実績値		未把握	未把握	39	40		
B 年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	目標値					60.0	80.0	100
		実績値		未把握	未把握	50.0	51.3		
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

18年度で、現状値の把握と目標値は設定したが、19年度の目標に対する実績値は、20年8月で把握できるので、現状では年度目標を達成している成果指標数は把握できない。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

・施策、事務事業を計画的に実施するために、合志市総合計画進行管理事業や行政評価システム構築事業で組織的に取り組んでいるが、前年度数値を上回ったものの目標値には達していない。このシステムをいかに効率的、効果的に活用していくかが今後の課題となる。

基本事業名	84 広聴・広報機能の充実	基本事業担当課	市長公室
-------	---------------	---------	------

対象	市民	意図	・いつでも行政情報を入手できる ・いつでも行政に意見を言える
----	----	----	-----------------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 行政情報を入手している市民の割合	%	目標値				82.5	83.0	84.0	85.0
		実績値			81.4	80.6	80.4		
B 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合	%	目標値				8.0	9.0	10.0	10.0
		実績値			6.3	8.9	10.1		
※ 自宅でインターネットを利用できる環境にあると答えた市民の割合[参考]	%	目標値							
		実績値				未把握	55.9		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)行政情報を入手している市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、ホームページの充実、読みやすい紙面の広報作りに取り組むこととして、22年度には85.0%と設定した。(B)行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、市政座談会等の住民説明会をより多く開催することで、まちづくり事業で住民参画を進めることで、22年度には10.0%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

行政情報を入手している市民の割合は約80%で推移しているため、ホームページの充実と併せて読みやすい広報紙作りに取り組みます。また、行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合については10.1%と目標値をクリアし、着実に伸びてきていますが、更に成果を高めるため21年度は市政座談会を開催します。

基本事業名	85 情報化の推進	基本事業担当課	市長公室
-------	-----------	---------	------

対象	職員	意図	IT化により仕事の情報が容易に入手できる
----	----	----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%	目標値					87.4	88.3	89.2
		実績値			未把握	86.5	92.4		
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

庁内職員アンケート(パソコンの配置を行っていない給食調理員や道路作業員を含む)の結果によると、IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合は「大変感じる」「まあまあ感じる」と答えた職員の割合が86.5%であり、19年度の実績値とした。成行きでは現状のまま推移すると考えられるが、取組を進めることによって全職員が、仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じることを目指し、22年度目標値を89.2%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合が92.4%に達し、順調に成果を伸ばしているが、全職員がそう感じるよう、今後もIT化を進めていきたい。

基本事業名	86 市民サービスの向上	基本事業担当課	市民課
-------	--------------	---------	-----

対象	市民	意図	満足度の高いサービスを受ける
----	----	----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 窓口サービス等の苦情等件数	件	目標値				1	1	1	1
		実績値			8	6	2		
B 窓口アンケートの総合評価点数	点	目標値				4.30	4.35	4.40	4.50
		実績値			4.25	4.22	4.22		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

市民課4箇所での窓口サービス等の苦情等件数については、18年度の8件の水準で22年度まで推移すると考えられるが、目標値については、18年度から、市民を「待たせない、立たせない、不安にさせない」を基本に窓口サービス向上運動を展開しており、22年度には、1件と設定した。窓口アンケートの総合評価点数については、18年度の水準で推移すると考えられるが、アンケート結果「職員の服装や身だしなみが良くない、申請や届出がわかりにくい」などの評価があったので、これらを改善することで22年度の目標値を、4.50と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

窓口業務サービス向上アンケートを実施したことにより、苦情等件数は、19年度と比べて2件と減少したもののアンケート結果では、職員の言葉づかいや態度等に多少苦情があったため、この点を改善できるよう接遇等の強化を図りたい。又、毎年10月～11月に実施している窓口アンケートを繁忙期(3月～5月)に実施し、アンケートの精度を高めるとともに、満足度の高いサービスを年間をとって提供できるよう努めたい。

基本事業名	87 健全な財政計画の策定	基本事業担当課	企画財政課
-------	---------------	---------	-------

対象	歳入、歳出	意図	健全な財政計画となっている
----	-------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 基金残高 (財政調整基金)	千円	目標値				1,397,256	1,263,499	1,208,029	1,257,771
		実績値		1,650,157	1,527,256	1,820,886	2,105,896		
B 公債費残高	千円	目標値				16,284,074	16,661,995	16,869,809	17,181,900
		実績値		14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883		
C 実質公債費比率	%	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5
		実績値		14.4	14.7	15.0	14.7		
D 経常収支比率	%	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8
		実績値		85.5	92.0	86.8	93.2		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・財政調整基金残高については、これまでの予算編成を続ければ毎年基金を取り崩すこととなるので、22年度には、3億7千3百万円となる。目標値は、行政評価システムを取り入れた事務事業の見直し及び地方債の返済を3年据え置きとすることなど、歳出を抑えることにより、20年度、21年度の残高は減少するが、22年度には取り崩し額より多く積み戻すことができると考え12億6百万円と設定した。
 ・公債費残高及び実質公債費比率については、これまでどおり据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、22年度には残高は170億1千3百万円、実質公債費比率は15.8%と設定した。目標値は、実質公債費比率を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、22年度の残高は171億8千2百万円と増加するが、実質公債費比率は14.5%と抑えることができると設定した。
 ・経常収支比率については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、22年度95.8%と設定した。目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直しすること、職員の定数削減などにより義務的経費が軽減され、経常収支比率の低下につながるとして22年度92.8%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

・行政評価システム導入により事務事業の取捨選択を進め、中長期財政計画に基づき予算編成を行った結果、財政指標でも目標値を大きく外れることはなかった。今後も、経済の状況や国の方針を見極めながら、市財政計画に沿って慎重な取り組みを行っていく。

基本事業名	88 自主財源の確保	基本事業担当課	税務課
-------	------------	---------	-----

対象	歳入	意図	自主財源が確保できている
----	----	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 自主財源比率	%	目標値				43.8	43.6	44.6	43.9
		実績値		44.8	42.8	47.5	49.5		
B 税収納率(現年度)	%	目標値				98.90	98.91	98.98	99.00
		実績値		98.65	98.78	98.63	98.51		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

自主財源比率については、19年度以降、税源移譲等による住民税の増収と固定資産税の自然増を見込んでおり、普通建設事業の増減による予算規模を考慮しても18年度水準を少し上回るとして設定した。目標値は、徹底的な滞納整理に取り組むことによる増収、民間による宅地開発の誘導に取り組むことで固定資産税の増などを見込み、それぞれの年度目標が成り行き値を上回るとして設定した。
 税収納率については、地方税法の改正により、19年度に定率減税が廃止や高齢者控除見直しにより、増税となったこと、税の地方への移譲により、税の負担感が増したことから、19、20年度の収納率の低下が危惧されるがその後は、18年度の水準で推移すると考えられる。
 税収率の目標値については、県と連携した広域の収納専門組織体制を確立し、滞納処分の強化など収納向上に努めることで、22年度の収納率を99.00%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

平成20年度において地方税改正に伴う市民税の増額や景気低迷による離職者増により税収納率が低下した。また、法人税についても景気に左右され大幅な減額となった。平成21年度は地方税改正により、住民税を65歳以上は公的年金から特別徴収することや65歳未満の普通徴収など徴収方法が改正されたため、納税義務者には負担が増え徴収率に影響が出てくるものと危惧される。固定資産税についても平成21年度が評価見直しの年度のため課税額の減少になった。今後は、公売会の開催や滞納処分の強化などにより早期の徴収に手がけ、目標達成に努めたい。

基本事業名	89 会計の適正な処理	基本事業担当課	会計課
-------	-------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	適性に処理されている
----	-------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 毎月の会計書類の検査(例月出納検査)の指摘件数	件	目標値				0	0	0	0
		実績値			0	0	1		
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・今後も財務会計処理については条例、規則を遵守するよう教育を徹底し、それぞれに提出された帳票の不備については個々に指導を行い、さらに担当課内でのチェック機能を強化することで0件と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

・財務会計全般について指導する立場にありながら、支払遅延についての認識不足があり指摘を受けたところである。今後は条例規則はもちろんのこと、法律も見極めながら適正な事務処理に努めたい。

施策マネジメントシート3(20年度目標達成度評価)

基本事業名	90 公有財産の管理運営	基本事業担当課	企画財政課
-------	--------------	---------	-------

対象	公有財産	意図	目的に沿って適性に管理され、有効に活用されている
----	------	----	--------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 普通財産(土地)のうち売却等の処分をした面積の割合	%	目標値				0	0	10	10
		実績値			0	0	0		
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・行政財産のうち目的に沿った活用がされていない財産を把握し普通財産にするとともに、普通財産の必要性について検討するとしていたが、積極的に処分をしないとして、22年度までゼロと設定した。目標値については、普通財産のうち、20年度までに将来に亘って必要のない財産を普通財産に変更し、21年度から普通財産面積の1割程度を歳入財源として、毎年売却など処分するとして設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

・土地財産台帳の整備を進めているがまだ完了していない。土地の現況及び、面積等正確な数値の把握を行い、処分可能な土地の把握と処分方法の検討が課題となる。

基本事業名	91 評価機能の確保	基本事業担当課	監査委員事務局
-------	------------	---------	---------

対象	組織、職員、施策・事務事業、歳入・歳出、公有財産	意図	適性に執行されている
----	--------------------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 監査の指摘件数(定期監査の文書指摘件数)	%	目標値				70	65	60	55
		実績値			72	79	123		
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

長期的な視点で改善を要する指摘事項が一定数あること、指摘をしても現場の改善がなされないもの、人事異動等で不慣れなため繰り返し指摘事項が発生するなど、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値については、監査精度の向上、監査の指摘事項の改善、解決策について、リストアップし、現場での改善を徹底して指導することで、22年度では55件と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

20年度の指摘件数は、指摘事項の改善がすすまないため共通する指摘事項等を各課に記載する方法に変更したことにより19年度より増加している。今後も監査技術の向上等により指摘件数の増加が見込まれるが、目標達成のためには、監査の指摘事項について現場での是正、改善への取り組みが課題である。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題